



2027 年 2 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 10 月 9 日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務本部長 (氏名) 川瀬 雅一 TEL 06-6655-7030
半期報告書提出予定日 2026 年 10 月 9 日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027 年 2 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026 年 3 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 2 月期中間期	57,362	△8.3	3,014	15.0	3,052	16.0	2,220	△38.0
2026 年 2 月期中間期	62,546	12.1	2,620	32.2	2,630	44.5	3,580	151.5

(注) 包括利益 2027 年 2 月期中間期 2,748 百万円 (△33.4%) 2026 年 2 月期中間期 4,128 百万円 (215.1%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 2 月期中間期	55.00	—
2026 年 2 月期中間期	91.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027 年 2 月期中間期	120,999	47,850	39.5
2026 年 2 月期	124,749	45,825	36.7

(参考) 自己資本 2027 年 2 月期中間期 47,850 百万円 2026 年 2 月期 45,825 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
2027 年 2 月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027 年 2 月期の連結業績予想（2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	117,000	△6.7	6,200	△7.7	6,100	△7.8	4,000	7.8
								99.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	40,437,940株	2026年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	61,760株	2026年2月期	108,510株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	40,375,637株	2026年2月期中間期	39,294,843株

（注）期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有していた当社株式（2027年2月期中間期 0株、2026年2月期 46,800株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有していた当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2027年2月期中間期 576株、2026年2月期中間期 1,081,569株）。

（参考）

2027年2月期の個別業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通 期	94,700	△9.6	5,400	△10.0	5,100	△11.6	3,600	15.9	円 銭 89.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
決算補足資料	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）のわが国経済は、中東情勢の影響などによる物価上昇があるものの、景気は緩やかな回復基調をたどりました。個人消費につきましても、消費者マインドに一部弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

百貨店業界におきましては、一部で天候不順等の影響がみられたものの、円安基調を背景とした免税売上の高伸や高額品需要が売上を牽引いたしました。また、酷暑に伴う夏物商材の需要増もあり、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を長期ビジョンとした「中期経営計画（2025～2028年度）」に基づき、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、前年4月に新店した大阪・関西万博会場内オフィシャルストアの反動減があったものの、集客力の向上と新たな顧客層の獲得に向けた様々な施策を展開いたしました。

あべのハルカス近鉄本店におきましては、4月末に惣菜売場を改装グランドオープンしました。5月には2027年国際園芸博覧会の公式ライセンス商品を展開する「EXPO 2027 オフィシャルストア あべのハルカス店」をオープンいたしました。

催会場におきましては、3月に「東北六県 味と技めぐり」、4月に「大北海道展」、5月には地方創生プロジェクト「ハルカス・ニッポン博覧会」の第一弾「鹿児島編」を、その後も「山形編」「沖縄編」「島根編」を順次開催しました。他にも「アイスクリーム万博 あいぱく®」などの盛況が入店客数の増加に大きく寄与いたしました。

商品別の動向におきましては、改装効果の続く惣菜売場が牽引する食料品において、「土用の丑の日」や冷菓、お盆の帰省土産が好評を博しました。また、婦人ファッションにおける機能性素材による夏物衣料や紫外線対策アイテム、基礎化粧品も堅調に推移いたしました。さらに、円安基調により免税売上も好調に推移、外商売上もラグジュアリーブランドを中心に堅調でした。こうした取り組みによる需要拡大により、あべのハルカス近鉄本店における売上高は、国内売上・免税売上ともに好調で、全部門において前年実績を上回る推移を継続いたしました。

隣接する商業施設Hoopにおきましては、3月に国内初となるアミューズメント施設「カプコミクス あべのHoop店」をオープンし、新たな顧客層の獲得とエリア全体の集客力向上に繋げました。

以上の結果、売上高は46,252百万円（前年同期比9.9%減）となったものの、益率の向上に加え、万博や名古屋店閉店などにより費用が減少したことにより、営業利益2,379百万円（同9.3%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で新車販売がモデルチェンジ前で減収となり、売上高は6,685百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益54百万円（同52.8%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事受注が好調に推移したことに加え、益率の向上により、売上高は3,125百万円（前年同期比63.1%増）、営業利益699百万円（同121.1%増）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、前年7月に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業したことなどにより、売上高は187百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益132百万円（同16.7%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,111百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失50百万円（前年同期 営業利益38百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は57,362百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3,014百万円（同15.0%増）、経常利益は3,052百万円（同16.0%増）となりました。これに工事負担金等受入額や政策保有株式の売却益を特別利益に計上する一方、固定資産圧縮損や店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,220百万円（同38.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、株価上昇により投資有価証券が増加した一方、現金及び預金や流動資産のその他に含まれる未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,750百万円減少し、120,999百万円となりました。負債は、未払法人税等や流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,775百万円減少し、73,148百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加し、47,850百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円減少し3,293百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払いによる支出がある一方、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上により、3,155百万円の収入（前年同期 9,273百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得などにより3,833百万円の支出（前年同期 5,482百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などにより686百万円の支出（前年同期 1,471百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期（2026年3月1日～2027年2月28日）の連結及び個別の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年10月9日）に公表いたしました「2027年2月期第2四半期（中間期）業績予想（連結・個別）と実績との差異及び通期業績予想（連結・個別）の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658	3,293
受取手形、売掛金及び契約資産	13,092	13,190
商品及び製品	7,183	7,001
仕掛品	366	303
原材料及び貯蔵品	36	38
その他	15,741	12,810
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	41,065	36,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,256	26,740
土地	27,502	27,502
その他（純額）	3,049	3,129
有形固定資産合計	57,809	57,373
無形固定資産	1,852	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	7,191
敷金及び保証金	10,048	10,071
退職給付に係る資産	6,103	6,213
その他	1,667	1,430
貸倒引当金	△67	△70
投資その他の資産合計	24,021	24,836
固定資産合計	83,683	84,375
資産合計	124,749	120,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	19,741
短期借入金	2,192	2,251
未払法人税等	2,387	582
契約負債	19,856	19,440
商品券	6,521	6,640
預り金	10,348	9,956
賞与引当金	341	487
商品券等引換損失引当金	6,041	6,049
店舗閉鎖損失引当金	305	95
資産除去債務	97	—
その他	6,197	3,280
流動負債合計	74,746	68,524
固定負債		
退職給付に係る負債	542	518
資産除去債務	101	101
その他	3,534	4,003
固定負債合計	4,178	4,623
負債合計	78,924	73,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,861	8,850
利益剰余金	18,002	19,416
自己株式	△219	△124
株主資本合計	41,645	43,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	3,212
退職給付に係る調整累計額	1,606	1,495
その他の包括利益累計額合計	4,179	4,708
純資産合計	45,825	47,850
負債純資産合計	124,749	120,999

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
売上高	62,546	57,362
売上原価	31,187	28,245
売上総利益	31,358	29,116
販売費及び一般管理費	28,737	26,102
営業利益	2,620	3,014
営業外収益		
受取利息	5	60
受取配当金	74	105
未請求債務整理益	410	383
その他	177	285
営業外収益合計	667	835
営業外費用		
支払利息	37	50
商品券等引換損失引当金繰入額	414	388
固定資産撤去費用	67	158
固定資産除却損	31	46
その他	107	154
営業外費用合計	658	798
経常利益	2,630	3,052
特別利益		
工事負担金等受入額	—	505
投資有価証券売却益	—	53
受取補償金	4,531	—
特別利益合計	4,531	558
特別損失		
固定資産圧縮損	—	407
固定資産除却損等	207	123
店舗閉鎖損失	1,990	—
特別損失合計	2,198	531
税金等調整前中間純利益	4,962	3,079
法人税、住民税及び事業税	1,204	423
法人税等調整額	178	435
法人税等合計	1,382	858
中間純利益	3,580	2,220
親会社株主に帰属する中間純利益	3,580	2,220

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
中間純利益	3,580	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	639
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△65	△111
その他の包括利益合計	548	528
中間包括利益	4,128	2,748
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,128	2,748

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,962	3,079
減価償却費	2,573	2,171
減損損失	592	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	65	145
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	18	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△23
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△149	△270
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	1,215	△210
受取利息及び受取配当金	△80	△165
支払利息	37	50
工事負担金等受入額	—	△505
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△53
受取補償金	△4,531	—
固定資産圧縮損	—	407
固定資産除却損等	239	170
売上債権の増減額（△は増加）	△2,152	△523
棚卸資産の増減額（△は増加）	375	693
仕入債務の増減額（△は減少）	3,017	△715
その他の流動資産の増減額（△は増加）	747	1,910
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,693	△2,278
その他	△45	150
小計	8,577	4,043
利息及び配当金の受取額	79	160
利息の支払額	△37	△50
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△478	△2,130
補償金の受取額	1,132	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,273	3,155

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,503	△4,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	13
有形固定資産の除却による支出	△290	△370
工事負担金等受入による収入	—	505
投資有価証券の売却による収入	—	65
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△3,000	300
長期貸付金の回収による収入	5	2
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△23
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	235	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,482	△3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,504	59
長期借入金の返済による支出	△561	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,401	83
配当金の支払額	△777	△805
その他	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,320	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,588	4,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,908	3,293

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

該当事項はありません。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。なお、本信託の設定によりスタンダード市場の上場維持基準を充足しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

本信託により、2025年2月期第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当中間連結会計期間末までに全て市場での売却が完了しております。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	51,348	7,902	1,915	160	1,220	62,546	—	62,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	307	1,187	25	734	2,277	△2,277	—
計	51,370	8,209	3,103	185	1,954	64,823	△2,277	62,546
セグメント利益	2,177	116	316	113	38	2,762	△141	2,620

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	46,252	6,685	3,125	187	1,111	57,362	—	57,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	293	2,002	25	703	3,044	△3,044	—
計	46,272	6,979	5,127	212	1,815	60,407	△3,044	57,362
セグメント利益 又は損失（△）	2,379	54	699	132	△50	3,216	△201	3,014

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

（単位：百万円）

	実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	57,362	△5,184	△8.3%	117,000	△8,450	△6.7%
営業利益	3,014	393	15.0%	6,200	△518	△7.7%
（売上高営業利益率）	(5.3%)	(1.1)		(5.3%)	(△0.1)	
経常利益	3,052	421	16.0%	6,100	△513	△7.8%
（売上高経常利益率）	(5.3%)	(1.1)		(5.2%)	(△0.1)	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,220	△1,359	△38.0%	4,000	290	7.8%
（売上高当期純利益率）	(3.9%)	(△1.9)		(3.4%)	(0.4)	
減価償却費	2,171	△401	△15.6%	4,100	△1,037	△20.2%
設備投資	2,932	804	37.8%	7,800	2,879	58.5%
金融収支	115	72	170.3%	196	96	96.9%
有利子負債（借入金）	2,251	59	2.7%	2,200	7	0.3%
連結子会社数	5社	0社		5社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

（注）有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

（単位：百万円）

	実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	2,024	1,281	6,682	3,607
卸・小売業	981	116	1,178	△61
内装業	19	12	19	1
不動産業	1	△507	20	△550
その他事業	10	△0	23	△29
連結消去	△105	△99	△123	△88
合計	2,932	804	7,800	2,879

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

（単位：百万円）

	当期末	前期末	増減額	主な増減理由
流動資産	36,623	41,065	△4,442	
現金及び預金	3,293	4,658	△1,364	預金残高の減
その他	12,810	15,741	△2,931	未収入金などの減
固定資産	84,375	83,683	692	
建物及び構築物（純額）	26,740	27,256	△515	減価償却などによる減
無形固定資産	2,166	1,852	313	取得による増
投資有価証券	7,191	6,270	921	株価上昇による増
資産合計	120,999	124,749	△3,750	
流動負債	68,524	74,746	△6,221	
支払手形及び買掛金	19,741	20,456	△715	仕入債務の減
未払法人税等	582	2,387	△1,805	納付による減
その他	3,280	6,197	△2,917	未払金の減
固定負債	4,623	4,178	445	
その他	4,003	3,534	469	繰延税金負債の増
負債合計	73,148	78,924	△5,775	
株主資本	43,142	41,645	1,497	中間純利益による増
その他の包括利益累計額	4,708	4,179	528	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	47,850	45,825	2,025	

4. 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,951	118	1.3%
物件費	2,312	△285	△11.0%
宣伝費	475	5	1.3%
諸費	6,157	△1,780	△22.4%
賃借料	5,592	△243	△4.2%
減価償却費	2,037	△380	△15.7%
諸税	575	△71	△11.0%
合計	26,102	△2,635	△9.2%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	835	167	25.1%
受取利息	60	54	966.4%
受取配当金	105	30	40.9%
未請求債務整理益	383	△26	△6.5%
その他	285	108	61.5%
営業外費用	798	139	21.2%
支払利息	50	12	34.0%
商品券等引換損失引当金繰入額	388	△26	△6.3%
固定資産撤去費用	158	90	134.5%
固定資産除却損	46	14	46.6%
その他	154	47	43.9%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	実績	
	金額	主な内容
特別利益	558	
工事負担金等受入額	505	四日市店通路整備工事に伴う工事負担金
投資有価証券売却益	53	政策保有株式の売却
特別損失	531	
固定資産圧縮損	407	四日市店通路整備工事に伴う圧縮損
固定資産除却損等	123	改装工事に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	47,029	△5,100	△9.8%
営業利益	2,573	212	9.0%
（売上高営業利益率）	(5.5%)	(0.9)	
経常利益	2,775	275	11.0%
（売上高経常利益率）	(5.9%)	(1.1)	
中間純利益	2,015	△1,501	△42.7%
（売上高中間純利益率）	(4.3%)	(△2.5)	
減価償却費	1,978	△428	△17.8%
設備投資	2,025	826	69.0%
金融収支	340	51	17.8%
有利子負債（借入金）	—	—	—

（注）収益認識会計基準適用前売上高 115,444 △3,185 △2.7%

（注）有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	26,342	△5,008	△16.0%
上本町店	3,793	96	2.6%
東大阪店	635	23	3.8%
奈良店	3,833	51	1.4%
橿原店	2,126	66	3.2%
生駒店	1,366	55	4.3%
和歌山店	3,271	274	9.1%
草津店	2,308	182	8.6%
四日市店	3,351	78	2.4%
名古屋店（近鉄パッセ）※	—	△920	△100.0%
合計	47,029	△5,100	△9.8%

（注）あべのハルカス近鉄本店 19,704 1,647 9.1%

※名古屋店（近鉄パッセ）は、2026年2月28日をもって閉店しました。

3. 商品別売上高

（単位：百万円）

		実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	889	△82	△8.4%
	婦人服・洋品	3,491	△33	△0.9%
	子供服	514	39	8.3%
	その他衣料品	1,925	△170	△8.1%
	計	6,820	△246	△3.5%
身回品		3,171	130	4.3%
家庭用品	家具	201	1	0.6%
	その他家庭用品	817	50	6.5%
	計	1,018	51	5.3%
食料品		14,167	△2,795	△16.5%
食堂喫茶		528	△100	△15.9%
雑貨	雑貨	7,157	△3,390	△32.1%
	化粧品	7,680	889	13.1%
	計	14,838	△2,501	△14.4%
サービス		669	△19	△2.8%
その他		5,815	379	7.0%
合計		47,029	△5,100	△9.8%

4. 店別売上高予想

（単位：百万円）

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	51,200	△10,362	△16.8%
上本町店	8,520	1,020	13.6%
東大阪店	1,330	25	2.0%
奈良店	7,750	△84	△1.1%
橿原店	4,700	387	9.0%
生駒店	2,750	4	0.1%
和歌山店	6,750	291	4.5%
草津店	4,750	245	5.4%
四日市店	6,950	275	4.1%
名古屋店（近鉄パッセ）※	—	△1,871	△100.0%
合計	94,700	△10,068	△9.6%

（注）あべのハルカス近鉄本店 38,580 192 0.5%

※名古屋店（近鉄パッセ）は、2026年2月28日をもって閉店しました。